

令和4年度

(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

会津若松市水道事業会計決算書

会津若松市上下水道局

水道事業会計決算書

目 次

1	決 算 書	
(1)	決 算 報 告 書	1
(2)	財 務 諸 表	
	イ 損 益 計 算 書	5
	ロ 剰 余 金 計 算 書	7
	ハ 貸 借 対 照 表	9
	ニ 注 記	12
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	14
(2)	政令で定めるその他の書類	
	イ キャッシュ・フロー計算書	32
	ロ 収 益 費 用 明 細 書	33
	ハ 固 定 資 産 明 細 書	41
	ニ 企 業 債 明 細 書	45

令和4年度会津若松市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	3,251,443,000	0	0	3,251,443,000
第1項 営業収益	3,045,169,000	0	0	3,045,169,000
第2項 営業外収益	206,273,000	0	0	206,273,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	3,020,404,000	6,432,000	0	0	0	3,026,836,000	0	
第1項 営業費用	2,769,505,000	186,000	0	0	0	2,769,691,000	0	
第2項 営業外費用	228,532,000	6,246,000	13,513,000	0	0	248,291,000	0	
第3項 特別損失	2,367,000	0	731,000	0	0	3,098,000	0	
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 14,244,000	0	0	5,756,000	0	

水道事業決算報告書

消費税及び地方消費税込み

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 3,263,097,098	円 11,654,098	(うち、仮受消費税及び地方消費税 267,185,967 円)
3,049,711,646	4,542,646	(うち、仮受消費税及び地方消費税 266,118,779 円)
213,022,505	6,749,505	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,035,079 円)
362,947	361,947	(うち、仮受消費税及び地方消費税 32,109 円)

合計	決算額	地方公営 企業法第26 条の項によ る繰越額	不用額	備 考
円 3,026,836,000	円 2,940,911,324	円 0	円 85,924,676	(うち、仮払消費税及び地方消費税 108,209,732 円) ※うち、消費税及び地方消費税 103,845,200 円
2,769,691,000	2,697,877,834	0	71,813,166	(うち、仮払消費税及び地方消費税 107,998,436 円)
248,291,000	240,166,216	0	8,124,784	※うち、消費税及び地方消費税 103,845,200 円
3,098,000	2,867,274	0	230,726	(うち、仮払消費税及び地方消費税 211,296 円)
5,756,000	0	0	5,756,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	600,959,000	8,411,000	609,370,000	0
第1項 企業債	460,000,000	0	460,000,000	0
第2項 出資金	6,613,000	0	6,613,000	0
第3項 補助金	80,115,000	0	80,115,000	0
第4項 負担金	4,956,000	1,031,000	5,987,000	0
第5項 補償金	49,220,000	7,380,000	56,600,000	0
第6項 固定資産売却代金	55,000	0	55,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,775,776,000	△ 58,831,000	0	0	1,716,945,000	56,439,900	0
第1項 建設改良費	1,078,444,000	△ 58,831,000	0	0	1,019,613,000	56,439,900	0
第2項 企業債元金償還金	687,332,000	0	0	0	687,332,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額9,746,438円を除く)が資本的支出額に不足する額999,387,286円で補填した。

消費税及び地方消費税込み

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円	円	円	円	円	
0	609,370,000	550,996,409	△ 58,373,591	決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額9,746,438円を含む(うち、仮受消費税及び地方消費税 28,000円)	
0	460,000,000	400,000,000	△ 60,000,000		
0	6,613,000	6,467,953	△ 145,047		
0	80,115,000	80,115,000	0		
0	5,987,000	4,640,552	△ 1,346,448		
0	56,600,000	59,464,904	2,864,904	決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額9,746,438円を含む	
0	55,000	308,000	253,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 28,000円)	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,773,384,900	1,604,669,155	36,190,000	0	36,190,000	132,525,745	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,004,386円)
1,076,052,900	917,337,378	36,190,000	0	36,190,000	122,525,522	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,004,386円)
687,332,000	687,331,777	0	0	0	223	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

1,063,419,184円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,031,898円及び過年度分損益勘定留保資金

令和4年度 会津若松市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜き

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,643,811,781		
(2) その他の営業収益	22,452,090		
(3) 他会計負担金	117,328,996	2,783,592,867	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	527,215,227		
(2) 配水及び給水費	462,920,180		
(3) 業務費	140,029,400		
(4) 総係費	193,144,678		
(5) 減価償却費	1,249,622,052		
(6) 資産減耗費	16,902,781		
(7) その他営業費用	45,080	2,589,879,398	
営業利益			193,713,469
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	240,210		
(2) 長期前受金戻入	191,986,025		
(3) 雑収益	16,612,884		
(4) 他会計負担金	3,313,087	212,152,206	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,321,016		
(2) 雑支出	10,299,108	146,620,124	65,532,082
経常利益			259,245,551
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	330,838	330,838	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	30,000		
(2) 過年度損益修正損	2,625,978	2,655,978	△ 2,325,140
当年度純利益			256,920,411
前年度繰越利益剰余金			250,408,152
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			507,328,563

令和4年度 会津若松市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰			
		受贈財産 評価額	寄附金	負担金	補助金
前年度末残高	13,658,852,859	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	13,658,852,859	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449
当年度変動額	6,467,953	0	0	0	0
他会計出資金	6,467,953	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,665,320,812	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449

令和4年度 会津若松市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,665,320,812	341,869,504	507,328,563
議会の議決による処分額	0	0	△250,408,152
減債積立金の積立て	0	0	△13,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	△237,408,152
処分後残高	13,665,320,812	341,869,504	(繰越利益剰余金) 256,920,411

水道事業剰余金計算書

(令和5年3月31日まで)

(単位：円)

余 金		利 益 剰 余 金				資 本 合 計
補 償 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
8,069,530	341,869,504	298,589,959	1,118,507,064	494,684,275	1,911,781,298	15,912,503,661
0	0	13,000,000	231,276,123	△244,276,123	0	0
0	0	13,000,000	231,276,123	△244,276,123	0	0
0	0	13,000,000	0	△13,000,000	0	0
0	0	0	231,276,123	△231,276,123	0	0
8,069,530	341,869,504	311,589,959	1,349,783,187	(繰越利益剰余金) 250,408,152	1,911,781,298	15,912,503,661
0	0	0	0	256,920,411	256,920,411	263,388,364
0	0	0	0	0	0	6,467,953
0	0	0	0	256,920,411	256,920,411	256,920,411
8,069,530	341,869,504	311,589,959	1,349,783,187	(当年度未処分) 利益剰余金 507,328,563	2,168,701,709	16,175,892,025

令和4年度 会津若松市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		151,201,064		
ロ 建物	1,696,452,497			
減価償却累計額	△ 655,641,731		1,040,810,766	
ハ 構築物	47,737,759,664			
減価償却累計額	△ 24,151,465,915		23,586,293,749	
ニ 機械及び装置	5,142,679,116			
減価償却累計額	△ 2,935,998,134		2,206,680,982	
ホ 車両運搬具	57,273,712			
減価償却累計額	△ 33,365,551		23,908,161	
ヘ 工具器具及び備品	465,273,673			
減価償却累計額	△ 427,029,996		38,243,677	
ト 建設仮勘定		127,415,052		
有形固定資産合計			27,174,553,451	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		16,730,000		
ロ ダム使用权		517,386,999		
ハ 施設利用権		22,137,531		
ニ 電話加入権		2,726,570		
無形固定資産合計			558,981,100	
固定資産合計				27,733,534,551
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		3,527,611,501		
現金預金合計			3,527,611,501	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		402,809,763		
ロ 営業外未収金		9,038,129		
ハ その他未収金		141,618,456		
貸倒引当金	△ 1,675,000			
未収金合計			551,791,348	

	円	円	円	円
(3) 貯蔵品				
イ 材料		18,360,521		
ロ 貯蔵量水器		3,496,060		
貯蔵品合計			21,856,581	
(4) 前払金				
イ 前払金		16,280,000		
前払金合計			16,280,000	
流動資産合計				4,117,539,430
資産合計				<u>31,851,073,981</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等 財源充当企業債		9,954,745,176		
企業債合計			9,954,745,176	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		474,709,280		
引当金合計			474,709,280	
固定負債合計				10,429,454,456
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等 財源充当企業債		676,244,473		
企業債合計			676,244,473	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		99,160,423		
ロ 営業外未払金		22,888,400		
ハ その他未払金		181,988,358		
未払金合計			304,037,181	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		23,737,594		
ロ 修繕引当金		119,540,518		
引当金合計			143,278,112	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		8,991,802		
その他流動負債合計			8,991,802	
流動負債合計				1,132,551,568

	円	円	円	円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		2,026,502,894		
ロ 寄附金		453,000		
ハ 負担金		1,568,377,269		
ニ 補助金		3,503,997,780		
ホ 補償金		<u>1,625,332,620</u>		
長期前受金合計			8,724,663,563	
(2) 長期前受金 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額 収益化累計額	△	1,315,289,706		
ロ 寄附金 収益化累計額	△	430,350		
ハ 負担金 収益化累計額	△	968,891,626		
ニ 補助金 収益化累計額	△	1,569,858,445		
ホ 補償金 収益化累計額	△	<u>757,017,504</u>		
長期前受金 収益化累計額合計			△ 4,611,487,631	
繰延収益合計				<u>4,113,175,932</u>
負債合計				<u>15,675,181,956</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				13,665,320,812
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		304,165,196		
ロ 寄附金		3,946,000		
ハ 負担金		12,707,329		
ニ 補助金		12,981,449		
ホ 補償金		<u>8,069,530</u>		
資本剰余金合計			341,869,504	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		311,589,959		
ロ 建設改良積立金		1,349,783,187		
ハ 当年度未処分 利益剰余金		<u>507,328,563</u>		
利益剰余金合計			2,168,701,709	
剰余金合計				<u>2,510,571,213</u>
資本合計				<u>16,175,892,025</u>
負債資本合計				<u>31,851,073,981</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で金額的な重要性に乏しいため、低価法によらず先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

・主な耐用年数

建 物	15～50年
構築物	1～60年
機械及び装置	3～50年
車両運搬具	4～ 7年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用权	55年
施設利用権	15～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,033,639円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、水道事業会計退職者の退職手当として28,295,450円を支給することとなったため、退職給付引当金5,856,331円を取り崩した。

また、令和4年度一般会計退職者の退職手当水道事業会計負担として退職給付引当金5,136,832円を取り崩し、同額をその他未払金に計上した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費として65,720,013円を支出することとなったため、令和3年度の負担に属する賞与引当金21,378,959円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、平成19年度から平成31年度の債権に属する不納欠損による損失として2,707,656円を補填することとなったため、貸倒引当金2,200,006円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,250,000円
1年超	0円
計	2,250,000円

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。